議員提出議案第 1 号

地方税財源の拡充に関する意見書提出について

上記の議案を提出する。

平成 28 年 3 月 17 日

提出者	調布市議会議員	狩 野 明 彦
賛成者	調布市議会議員	元 木 勇
	同	大須賀 浩 裕
	同	林 明 裕
	同	渡 辺 進 二 郎
	同	小 林 充 夫
	同	鈴 木 宗 貴
	同	田 中 久 和
	同	小 林 市 之
	同	平 野 充
	同	内 藤 美 貴 子

地方税財源の拡充に関する意見書

真の分権型社会を実現するためには、国と地方の役割分担を明確にし、地方がその責任と権限に応じた役割を果たせるよう、地方税財源の拡充を図る必要がある。

しかし、国は、平成26年度税制改正において、自治体間の財源調整の手段として、地方の貴重な自主財源である法人住民税の一部を国税化し、その全額を地方交付税の原資とする制度を創設した。

今回の税制改正では、消費税率の10%への引き上げ段階において、地方間の税源の偏在是正策として、法人住民税の国税化をさらに進めることとしている。

こうした措置は、受益と負担という地方税の原則に反するとともに、地方分権の進展に逆行するものであり、結果として、地方自治の自主自立的な運営をゆがめることになりかねない。

現在、調布市には、子育て・教育環境の整備、福祉・医療の充実、老朽化した公共施設の維持・更新、防災力の強化など、膨大な財政需要が存在している。

こうした課題に適切に対応し、充実した住民サービスを提供するという地方自治体の責務を果たしていくためには、権限と責務に合った財源を確保することが不可欠である。

また、地方財政が抱える巨額の財源不足への対策は、限られた地方税財源の中での財源調整では根本的な解決とはならないものである。

よって調布市議会は、国及び政府に対し、地方税の根本原則をゆがめる法人住民税の国税化を直ちに撤廃して地方税として復元するとともに、不合理な偏在是正措置を導入することなく、地方が担う権限と責任に見合う地方税財源の拡充という本質的な問題に取り組むよう強く要請する。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成28年3月 日

調布市議会議長 鮎川有祐

提出先

内閣総理大臣 総務大臣 財務大臣